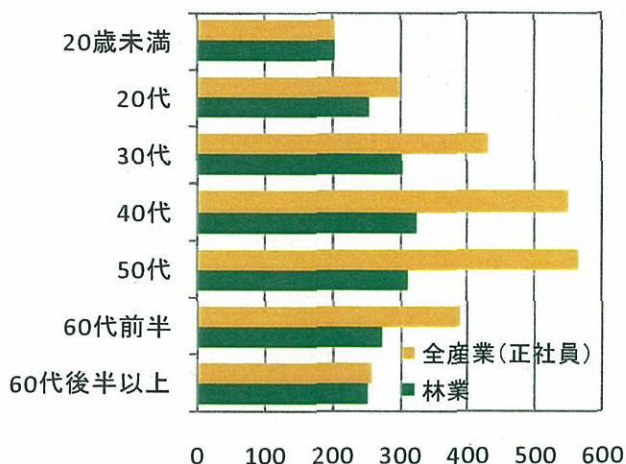


② 他産業から見た林業就業

3. 労働市場と林業就業者

- 一方で、林業就業者の現在の給与形態は「定額日給制」が最も多く、また、就業当初こそ全産業との所得格差は認められないが、子供の教育資金が必要な40代、50代では、200万円以上の差も見られ、安定的な所得の確保が課題となっている。
- 林業作業の機械化に伴い労働災害の発生頻度は減少傾向にあるものの、依然として他産業に比べ高い状況にある。
- また、新規就業者が就業後に抱える不安としては、①所得確保可能な就業条件、②健康面・体力面、③事業体の経営安定・雇用安定、④作業環境や仕事のきつさなど、今後の生活や作業環境に関するものが高くなっており、このまま何も対策を講じなければ、景気回復時には、より良い条件を求め、他産業へと転出する可能性が高い。

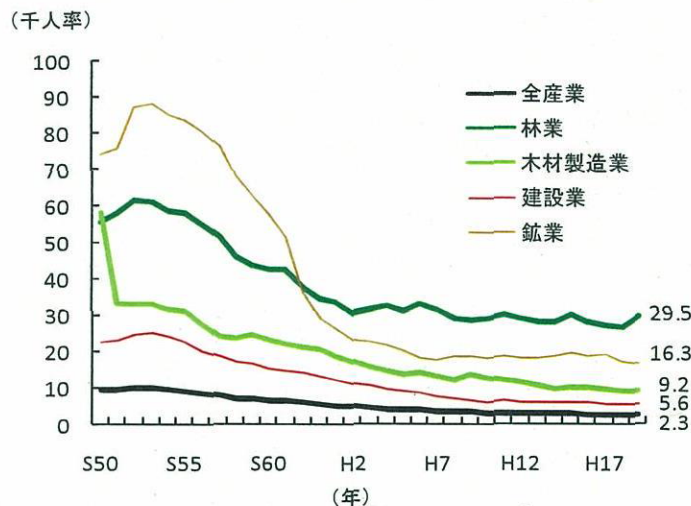
林業と全産業の就業者所得の比較



年間平均所得 (万円)
林業 295万円、全産業 452万円

資料:総務省「就業構造基本調査(平成19年)」、林野庁業務資料
注1:全産業(正社員)は、就業構造基本調査における年齢、所得別の有業者数により重み付けし林野庁において試算。
注2:林業は、平成19年度アンケート調査結果における年齢、所得別回答者数により重み付けし試算。(回答者数は1,529人)

林業と全産業の労働災害発生率の比較



資料:林災防「林業労働災害防止年報」

注:千人率とは、1,000人当たり1年間に発生する労働災害による死傷者数(休業4日以上)を表したもの。

$$\text{千人率} = \frac{\text{1年間の死傷者数(休業4日以上)}}{\text{1年間の平均労働者数}} \times 1,000$$

新規就業者が就業後に抱える不安

	構成比
所得確保可能な就業条件	32%
健康面・体力面	32%
事業体の経営安定・雇用安定	31%
作業環境や仕事のきつさ	20%
技術の習得・向上	18%
同僚や事務所との人間関係	9%
他産業より有利な就業条件	7%
生活環境(住宅、教育、医療等)	4%
その他、該当なし・未記入	25%

資料:林野庁業務資料

注1:平成19年度に行ったアンケート調査で、回答者数は2,313人である。

注2:3つまでの複数回答で、構成比は回答者数に対する割合である。